

伊万里市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 57,315	千円 23,418,578	千円 533,458	千円 4,359,778	% 18.6	% 20.8

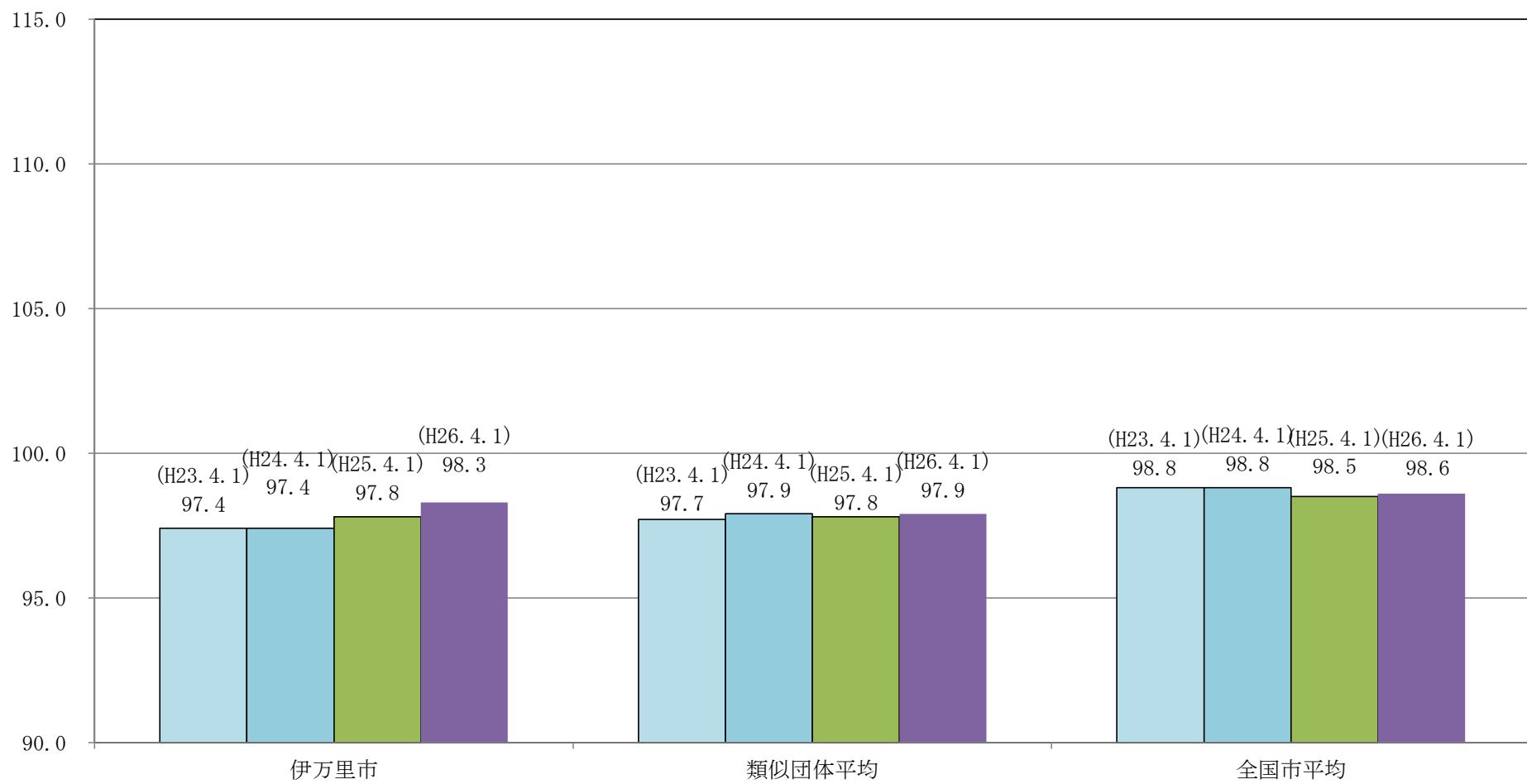
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 482	千円 1,715,790	千円 308,237	千円 639,126	千円 2,663,153	千円 5,525	千円 5,815

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(その他)

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期)	平成27年4月1日
(内 容)	一般行政職の給料表について、佐賀県人事委員会勧告に基づく給料表に改定。若年層の給料額を引上げ、高齢層の給料額を引下げ、4級及び5級に号給を増設。激変緩和のため、2年間(平成29年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。 (平成27年4月1日実施)
--

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
伊万里市	41.9 歳	319,457 円	379,046 円	340,618 円
佐賀県	43.3 歳	334,611 円	413,257 円	360,722 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	322,632 円	389,653 円	357,265 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
伊万里市	49.3 歳	40 人	345,072 円	373,017 円	357,562 円
うち給食員	50.0 歳	12 人	354,693 円	387,716 円	362,783 円
うち調理員	49.7 歳	11 人	354,518 円	378,109 円	365,363 円
うち用務員	47.3 歳	15 人	332,977 円	357,100 円	348,426 円
うち運転手	48.9 歳	2 人	326,100 円	375,250 円	351,400 円
佐賀県	53.0 歳	206 人	331,372 円	371,283 円	349,720 円
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円
類似団体	49.7 歳	34 人	316,350 円	352,255 円	336,838 円

区 分	民 間			A/B	参 考		
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)		年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
伊万里市	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—
うち給食員	調理師	43.0 歳	214,400 円	1.81	6,158,692 円	2,856,200 円	2.16
うち調理員	調理師	43.0 歳	214,400 円	1.76	6,052,308 円	2,856,200 円	2.12
うち用務員	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.79	5,616,900 円	2,747,000 円	2.04
うち運転手	自動車運転手	56.3 歳	167,600 円	2.24	6,032,300 円	2,201,600 円	2.74

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成23年～25年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
伊万里市	51.8 歳	401,166 円	476,966 円
佐賀県	45.7 歳	383,330 円	418,876 円
類似団体	45.3 歳	302,285 円	332,987 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		伊万里市	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	137,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

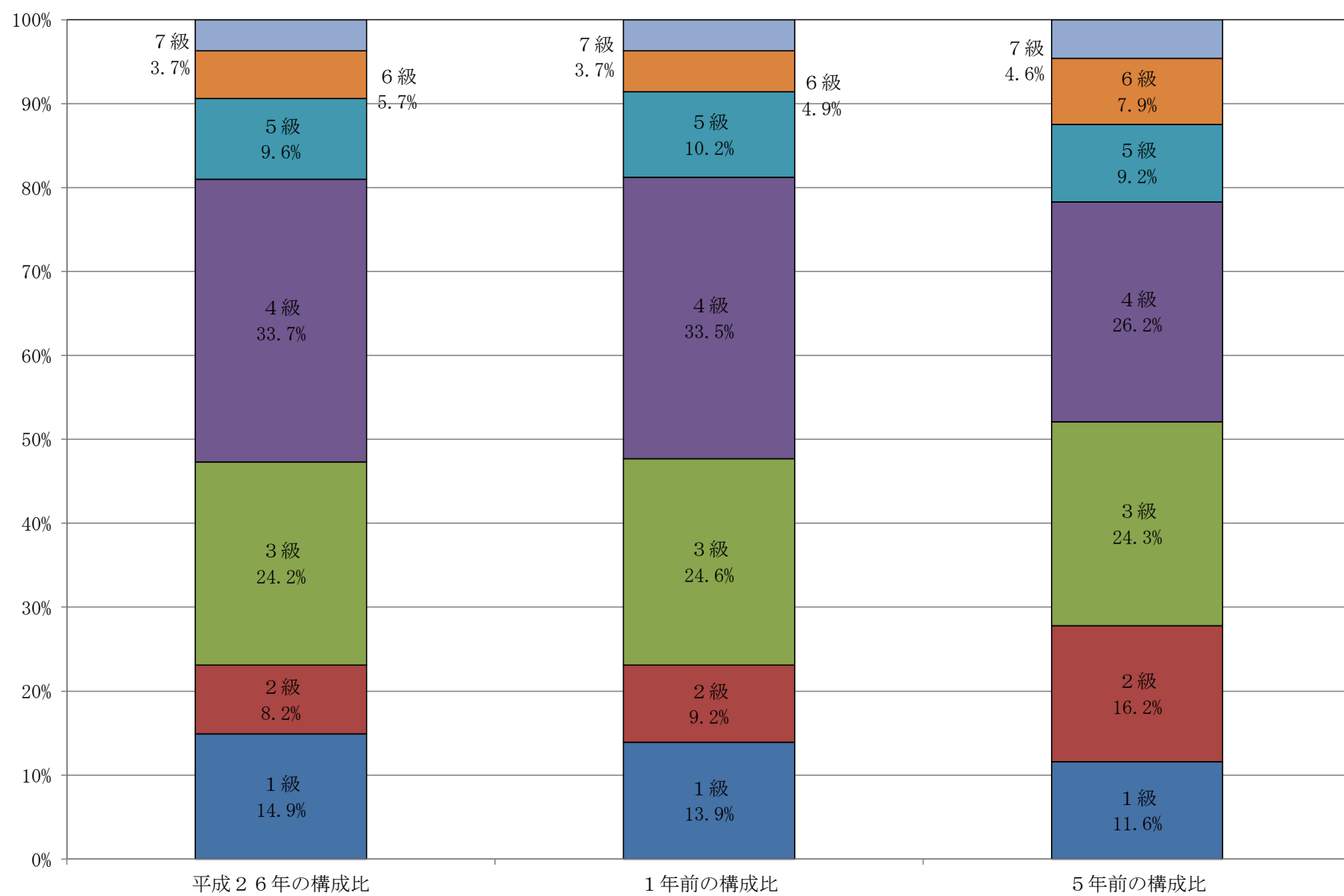
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,600 円	353,442 円	376,700 円	413,776 円
	高校卒	200,800 円	303,350 円	361,800 円	381,500 円
技能労務職	高校卒	232,800 円	295,550 円	361,850 円	384,066 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長の職務又は相当職	15人	3.7%	367,500円	456,200円
6級	課長の職務又は相当職	23人	5.7%	322,100円	422,600円
5級	副課長の職務又は相当職	39人	9.6%	290,700円	400,600円
4級	係長、主査の職務又は相当職	136人	33.7%	263,500円	388,300円
3級	副主査の職務又は相当職	98人	24.2%	224,600円	354,700円
2級	高度の知識又は経験を必要とする職員の職務又は相当職	33人	8.2%	187,700円	308,000円
1級	定型的な業務を行う職員の職務又は相当職	60人	14.9%	137,600円	244,900円

- (注) 1 伊万里市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊万里市		佐賀県		国	
1人当たり平均支給額(平成25年度)		1人当たり平均支給額(平成25年度)		—	
1,371	千円	1,537	千円		
(平成25年度支給割合)		(平成25年度支給割合)		(平成25年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%~15%		・役職加算 5%~20%、管理職加算10%		・役職加算 5%~20%、管理職加算10~25%	

(注) ①()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当への勤務成績の反映は行っていない。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

伊万里市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2~45%加算)	
(退職時特別昇給	無し)				
1人当たり平均支給額	21,674	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	1 人	18 %

(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績(平成25年度決算)		5,075 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		47,887 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)		21.3 %		
手当の種類(手当数)		9種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務事務従事職員の 特殊勤務手当	収納対策室職員	市税等徴収事務	466 千円	250円/日
感染症防疫従事職員 の特殊勤務手当	環境課職員	感染症防疫作業	0 千円	200円/日
環境衛生業務従事職員 の特殊勤務手当	環境課職員	環境衛生業務(犬猫死体処理等)	67 千円	200円/日
社会福祉事務従事職員 の特殊勤務手当	福祉課職員	社会福祉事務に従事	373 千円	250円/日
行旅病人又は行旅死 亡人取扱従事職員の 特殊勤務手当	福祉課職員	行旅病人又は行旅死亡人取扱いに従事	0 千円	死亡3,000円/日 1,500円
消防吏員の特殊勤務 手当	消防吏員	救急救命士の業務	1,204 千円	450円/件
消防吏員の特殊勤務 手当	消防吏員	火災現場で消火活動に従事	35 千円	200円/回
消防吏員の特殊勤務 手当	消防吏員	救急業務に従事	769 千円	200円/事故
消防吏員の特殊勤務 手当	消防吏員	深夜勤務(午後10時から午前5時)に従事	2,161 千円	250円/勤務
環境センター勤務職員 の特殊勤務手当	環境センター勤務職員	環境センター業務に従事	0 千円	500円/日
結核患者家庭訪問従 事職員の特殊勤務手 当	保健師	保健師業務に従事する職員が結核患者の家庭訪問、療養指導の業務に従事した場合	0 千円	200円/日
用地交渉等従事職員 の特殊勤務手当	市長が指定する事業に従事する職員	土地、建物その他の物件等の取得又は使用並びに補償に関し交渉する業務で特に困難と認められる場合	0 千円	200円/日
危険手当	技能労務職員	感染症防疫作業に従事	0 千円	200円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	158,829 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	321 千円
支給実績(平成25年度決算)	157,901 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	323 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 配偶者を欠く扶養親族のうち1人 11,000 円 満16歳になる年度初めから満22歳になる年度末までに該当する子がいる場合1人につき5,000円を加算	同じ	—	65,196 千円	236,217 円
住居手当	借家・借間 最高支給限度額 27,000円	同じ	—	18,874 千円	265,831 円
通勤手当	交通機関利用者 全額支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 右記のとおり	交通機関利用者全額支給限度額同じ 交通用具使用者市域が広いため異なる	2～5km未満 2,000 円 5～8km未満 4,300 円 8～10km未満 6,500 円 10～15km未満 8,500 円 15～20km未満 10,600 円 20～30km未満 12,000 円 30～40km未満 13,600 円 40km以上 15,000 円	24,014 千円	64,037 円
単身赴任手当	勤務箇所を異にする異動等に 伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 定額 23,000円 交通距離により加算 100～300km未満 6,000円 300～500km未満 12,000円 500～700km未満 18,000円 700～900km未満 24,000円 900～1,100km未満 30,000円 1,100～1,300km未満 35,000円 1,300～1,500km未満 40,000円 1,500km以上 45,000円	同じ	—	756 千円	378,000 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員 部長級 70,000円 副部長級 60,000円 課長級 45,000円 副課長級 35,000円 ※55歳を超える6級以上の職員については、上記手当額の1.5%を減額	異なる	支給額	27,336 千円	557,878 円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

給料	区分	給料	月額		等
			額	額	
給料	市長	946,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副市長	755,000 円	1,000,000 円	440,000 円	円
報酬	議長	486,000 円	698,000 円	310,000 円	円
	副議長	435,000 円	620,000 円	245,000 円	円
	議員	407,000 円	560,000 円	222,000 円	円
期末手当	市長	(平成25年度支給割合)			
	副市長	2.95 月分			
退職手当	議長	(平成25年度支給割合)			
	副議長	2.95 月分			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	給料月額*50/100*在職月数	22,704,000 円	退職時または任期満了時	
		給料月額*30/100*在職月数	10,872,000 円	退職時または任期満了時	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

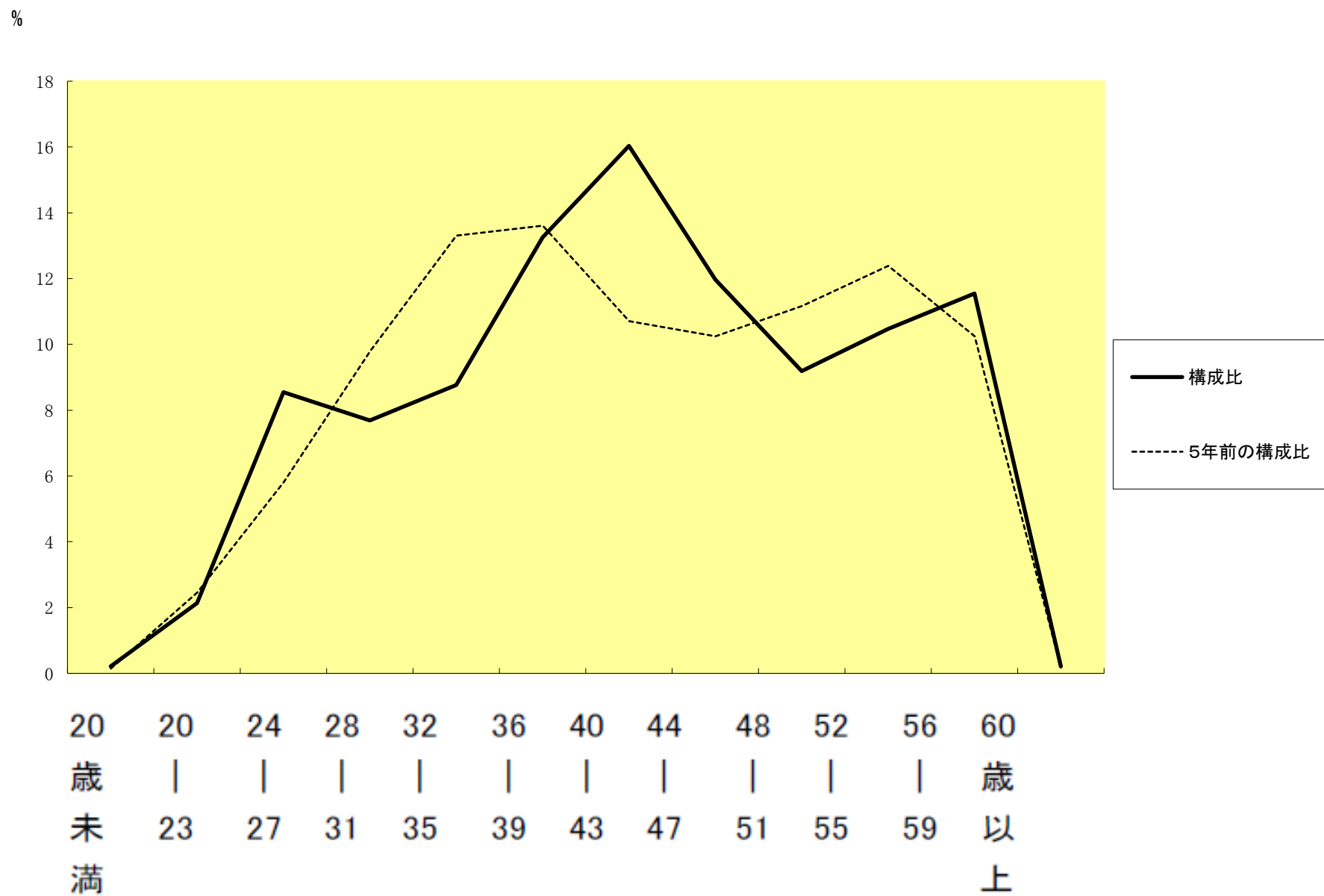
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成25年	平成26年		
普通会計部門	議会	7	7	0	
	総務	93	91	△ 2	欠員の不補充による減
	税務	25	25	0	
	民生	82	80	△ 2	保育園調理師の非正規化
	衛生	20	20	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	37	38	1	欠員の補充による増
	商工	13	12	△ 1	緊急雇用創出基金事業の業務量減少による減
	土木	33	32	△ 1	欠員の不補充による減
	小計	311	306	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.39人 (類似団体の人口1万人当たり職員数53.52人)
	教育	88	87	△ 1	学校給食センター調理師の非正規化
	消防	86	0	△ 86	伊万里・有田消防組合移行による減
	小計	485	393	△ 92	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.57人 (類似団体の人口1万人当たり職員数71.79人)
公営企業等部門	病院	0	0	0	
	水道	28	27	△ 1	欠員の不補充による減
	下水道	11	11	0	
	その他	37	37	0	
	小計	76	75	△ 1	
合計		561 [652]	468 [556]	△ 93	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.65人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
〔 〕内は条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	10人	40人	36人	41人	62人	75人	56人	43人	49人	54人	1人	468人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門 \ 区分	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	323	316	314	312	311	306	▲ 17 (▲5.3%)
教育	97	94	89	92	88	87	▲ 10 (▲10.3%)
消防	89	87	86	86	86	0	▲ 89 (▲100.0%)
普通会計	509	497	489	490	485	393	▲ 116 (▲22.8%)
公営企業等会計	146	137	132	77	76	75	▲ 71 (▲48.6%)
総合計	655	634	621	567	561	468	▲ 187 (▲28.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門職員数。